1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	7	名称	快適な生活を育る	快適な生活を育むまち							
施策	番号	6	名称	快適な住環境の	適な住環境の整備							
主担当部	まちづ	くり部		主担当課	住宅営繕課	部長名	福角幸生					
関係部				関係課	都市政策課·建築指導課							

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

・真に住宅に困窮する世帯に対して家賃負担等に配慮した住宅を提供するとともに、老朽化した市営住宅の計画的な改修や建替えを行うことで、市民の快適な生活を守り、高齢者等に配慮したまちづくりを目指す。

この施策の目的 上民間住宅の建設や建替え等の際には、建築基準法やその他関連基準を満たすよう指導を行う。

・空き家については、少子高齢化、人口の減少に伴い増加が予想されている。長期にわたり適正な維持管理が行われていない空き家の存在は周辺住民に大きな不安を与えており所有者に適正管理を促す。

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

<u>3. 施策の現状分析</u>	<u>「(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)</u>	
	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
この施策の概況	・住宅に困窮する世帯に対して家賃負担等に配慮した住宅を 提供することが望まれている。 ・建築物の老朽化が進んでいることから、建替えや高齢者の 生活に配慮したバリアフリー化等が求められている。	・経済情勢が厳しい中、公営住宅の生活困窮者への適正な供給、適切な管理が必要となる。 ・建築後の年数の経過・老朽化の進展に伴い、予防保全的な管理、修繕の必要性が高まるとともに、今後、更新に係るコストの大幅な増加が見込まれ、その縮減が大きな課題となる。・平成26年11月に空家等対策の推進に関する特別措置法が制定された。
これまでの成果	・昨今の社会、経済情勢から居住実態の把握に努め、高齢者 推進することで概ね住環境の整備に寄与している。	等を対象に住宅のストックを有効に活用し、バリアフリー化等を

4. 指標及びコストの推移

	旧様又のコスト		呂称及び単位等	25年度	264	丰度	27年度	28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄
				実績	目標	実績	目標	目標	目標	
	施策指標① (成果指標)	公営住	宅使用率	89%	95%	89%	95%	95%	95%	
指標	施策指標② (成果指標)									
の	施策指標③ (成果指標)									
推 移	施策指標④ (成果指標)									
	施策指標⑤ (成果指標)									
			財源の内訳	決算	当初予算	決算	当初予算			
		(ī	歳出 直接事業費)(a)	112,115	154,637	133,420	104,197			
		歳入	受益者負担額	1,960	1,900	1,503	1,706			
	コストの推移	(b)	受益者負担額以外 の歳入(補助金等)	8,974	31,000	18,600	9,066			
	(単位:千円)	(a)	-(b)=-般財源	101,181	121,737	113,317	93,425			
		正贈	従事者数 (単位:人)	11.85	9.62	10.62	11.60			
		職 員	人件費(c)	73,138	62,530	69,030	75,400			
			ト―タルコスト (a) + (c)	185,253	217,167	202,450	179,597			

5 施策の評価

3. 旭泉の計画									
	成果	この施策の との達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
	1	成果向上の 可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない		
有効性の評価	説明	図るとともに、既存住	宅のス	注宅の老朽化が進む中、 ペトックの有効活用を行っ とにより、安全で快適な生	ていることは、住環境の	整備への達成度は高			
		政全般に対する 貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
	・厳しい財政状況下、建替えに係る財源の確保が困難な状況の中、既存住宅を活用することは貢献度が高 説明 ・高齢者等をはじめとする全ての市民が良好な生活環境の整備を推進する上で、建築物の整備について一 を果たしている。								

6. 施策の課題

この施策の課題

・住宅困窮者へのより適切な住宅の供給

- ・既存住宅のライフサイクルコストの縮減と高齢者等の生活の実情に合わせた改修等の促進
- ・今後、建築主が建築確認を指定確認検査機関へ申請した場合、届出のない事例が出てくる可能性がある。 ・空家の適正な管理が行われていない結果として安全性の低下、公衆衛生の悪化、景観の阻害等多岐にわたる問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすおそれがある。

7 次年度以降の施策の方向性

7. 久午及以降切加		77 1.3 17									
	次全	丰度以降の方向性	1	1 強化する	3 縮小する						
総合評価 1次評価	説明	す。 ・空家等対策の推進									
	次华	手度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する					
総合評価 2次評価	説明										

8. 構成事業の方向性 (それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する)

1次評価	説明	・生活困窮者が大半であるが、個々の生活状況を把握し、支払能力に応じた納付指導を行う。 ・住宅単体のみならず、居住環境を含む住生活全般の質の向上を図る。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度ー事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
- (a:不可欠かつ施策の中核をなす事業、b:不可欠な事業、c:不可欠ではないが実施が望ましい事業、d:あまり有効ではない事業) ・方向性ー事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。 (拡大する、見直しながら続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ) 一施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。

(優先度が高い順に A、B、C、D)

		この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評	
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事	業の方向性及び H26決算額	貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
1	住宅営繕課 市営住宅家賃収納	・家賃徴収業務を委託し、家賃の収納を行う。 ・家賃の納入通知書を送付することにより、家賃の収納を行う。 ・督促を行う。	1	拡大する	ь	見直しながら続け	A
ľ	事務	・滞納者と接触(臨戸・電話)することにより、未納分の家賃納付を促し、家賃徴収を行う。		6,928	5	から _{続け} る	^
	(ソフト(任意))			(千円)			
2	住宅営繕課 	・空家募集・管理業務委託(草刈等)・入居者実施調査・修繕補修	2	現状のまま継続	h h	見直しながら続け	
	業務	・空家改修工事		76,248	D	る	
H	【 (内部管理・維持管理) 【			(千円)			
3	住宅営繕課	・昭和40年代後半に大量供給されたストックの効率的効果的なストックマネジメントを求める。	1	継続する	а	継続する	
ľ	公営住宅整備事業	・十分な安全性・居住性を図るべき住棟について、予防保全の観点からの中 長期的な維持管理計画の策定を実施する。		49,305	а	神学物に み の	
H	(ハード)		\vdash	(千円)			
l.	都市政策課	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	2	現状のまま継続		見直しな がら続け る	
4	優良住宅の認定事業	し認定(証明)書を発行する。		3	b		
	(ソフト(義務))		(千円)				
	都市政策課	 - 住宅の省エネルギー改修工事に必要な経費に対し、その一部を補助金とし	2	現状のまま継続		見直しな	
5	既存住宅省工ネ改修補 助事業	て交付し、省エネルギー化を推進する。		907	b	がら続け る	В
	(ソフト(任意))			(千円)			
	都市政策課	- 老朽空き家の対策を進めなければならず、平成26年度は空き家等適正管理	1	拡大する			
6	空き家等適正管理・利 活用推進事業	に関する条例制定を進めたが、平成26年11月に空家等適正管理に関する特別措置法が制定され、条例の内容が網羅していたので、条例制定は断念した。今後は、法に基づき地域に合った空家等対策計画の策定準備をする。		0	b	拡大する	
	(ソフト(義務))		L	(千円)			
	建築指導課	特定施設を設置(新築、改築、増築又は用途変更)しようとする事業者に整	2	現状のまま継続		見直しな	
7	福祉のまちづくり等事業	備計画について事前に届出を求め、県条例の整備基準に適合する場合は設置届を受理する。また、工事完了後届出を求め、申請どおり工事が実施されているかを確認し、完了届を受理する。		26	С	がら続け る	D
L	(ソフト(任意))			(千円)			
	建築指導課		2	現状のまま継続		見直しな	
8	建設リサイクル事業	特定建設資材を用いた工事のうち、法で定められて一定規模以上の工事についての届出及び通知を受理し、適正に工事が行われるよう確認し、違反工事に対して行政指導等を行う。				見直しながら続ける	С
	(ソフト(任意))			(千円)			

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象) (作成日:平成27年5月22日)

	事業の種類	を選択してく	ださい。=	⇒ (ン	フト(任意))事	業						
	事務事	事業名	市営	住宅家賃	収納事	务									
	担当	部名	まち	づくり部		担当	課名	1	主宅営	拾課		課	長名	殿村 義	隆
	総合言	十画の	目指す都	市像(政策)	7	快適な生	活を育む)まち			·				
	位置	付け	施	策	6	快適な住	環境の割								
	予算哥	事業名	市営	住宅等管	理費										
	事業の関	開始年度	平瓦	ţ		年	度	事業	の終	了予定年	丰度	平成	Ž		年度
PL	対象	市営住宅(公	公営住宅	、改良住写	宅)入居	者、家賃滞	納者								
A Z 計画	事業の 目的	市営住宅のことにより、					をする	事業の内容説明			を委託し、家賃の収納を行う。 日書を送付することにより、家賃の収納を・督促を行う。 ・督にを行う。 臨戸・電話)することにより、未納分の家賃 徴収を行う。				
				1 公共性	とととなる ともない とうしゅう とうしゅう とうしゅ しゅうしゅ とうしゅ しゅうしゅ しゅう とうしゅ しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	性の観点な	いら、市が	、市が関与すべき事業							
	妥当性 評価	なぜ市が	1	古の問	151-01	↑ 7 目 直 オ	全地の	なる 車 業	:(足問	ままま	∩ ————————————————————————————————————	1十个部	た柔わる	ス全地のおろも	のわ 住民
		関与しているのか		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民 2 ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)											
	市の関与	61/20721	説明	説明 公営住宅法第1条に規定されている住宅に困窮する低額所得者に対して低廉なめ。						家賃で住宅を	供給するた				
	の必要性を 評価してく	やめた	1	1 非常に	大きい		2 やや	大きい		3	克服でき	る範囲	内	4 ほとんど無い	.\
	ださい	場合の影響は	説明 現に入居者が存在するため、事業を取り止めることはできない							できない。					
	指標の 推移		名	名称及び単位等			25	5年度		26年	度	2	27年度	28年度	29年度 (総計目標)
							5	実績	計	十画	実績		見込み	見込み	見込み
	成果指標	家賃収納	率(現年)	隻)				79		84		79	8	4 84	84
	活動指標①														
	活動指標②														
				財源の内	訳		;	決算	当初]予算	決算	当	初予算		
D			歳出(直接事業				6,657		7,052	6,9	928	8,12	4	
0		歳入 (b)			者負担額		-							_ \	
実施	コストの 推移					(補助金 ⁴	等)							\	
			(a) —	(b) =				6,657		7,052		928	8,12	- `	\
	(単位: 千円)	正職員		従事者数				3.15		3.15		.15	3.1	-	
					‡費 (c)		-	19,442		20,475	20,4		20,47	4	
		22/ 11 -12 1	トーダル	レコスト (a)+(c) 算式等			26,099		27,527	27,4	+U3	28,59	9	
		単位当た りコスト	(弁 八寸)								
	備考 (これまでの 実績等)														

СНЕ	有効性	現時点での成果につい	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果が1 幅な改製	まとんど乳 善が必要	無く、大			
C K	評価	成来に が、 て	説明	市営住宅に入居してい なっていると考えられる。	る者の中で生活困窮者の占	める割合が高いため、家賃	賃の納付が	困難な状	況と			
	現時点での	上位施策	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い 4 低し						
	有効性を評 価してくださ い	への貢献 度はどうか	説明	家賃収納事務は、住宅	賃収納事務は、住宅行政の根幹をなす重要な財政基盤である。							
評価			3	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が 必要	4 効率性が が見込む	が低いが めない	、改善			
			説明	家賃収納事務をこれじ	家賃収納事務をこれ以上委託することは困難であり、収納方法の検討を要する。							
A C T I O N	この事業に 後、具体的に とにより、ど 期待できるだ ださい。	こどうするこ んな効果が	して「コン	レビニ収納」が新たに加わ	を行い、収納率の向上を図っ ることとなり、住民サービスの 読き検討していき、収納率の[拡大に寄与するものと考え						
			1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内	В			
修正	この事業の特性を、費用で			4 廃止又は休止する	5 完了する			優先度	Ь			
行動	入してくださ		説明	コンビニ収納の開始により、手数料の負担が新たに要するが、収納率の向上や住民の利便性からも更に 口座振替を導入していくことを図っていきたい。								

	事業の種類	を選択してく	ださい。=	⇒ (内部'	管理·維持'	管理)事	業						
	事務事	事業名	市営住写	宅等維持	管理業務	Š									
	担当	部名	まちづく	り部		担当	課名	住宅	営繕課		課長名	l	殿村 義隆		
	総合言	十画の	目指す都	市像(政策)	7	快適な生活	舌を育む	音むまち							
	位置	付け	施	策	6	快適な住理	環境の塾	整備							
	予算事	事業名	市営住写	宅等管理	費										
	事業の閉	引始年度	平成	Ċ		年	度	事業	の終了予定	年度	平成			年度	
PL	対象	市営住宅(犯 入居希望者		・改良住写	官)•附帯	施設・市営	住宅		•空家募						
A Z 計画	事業の 目的	公営住宅法 入居者が安						・管理業務委託(草刈等) ・入居者実態調査 ・修繕補修 ・団地内管理(見回り) ・駐車場維持管理 ・空家改修工事							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか				性の観点が いて見直す している等、				美の一部又 など)	は全部を引	きねる	余地のあるも	のや、住民	
	市の関与 の必要性を		説明							nn h	7 Mr 500 -				
	評価してく ださい	やめた		1 非常に	大きい		2 44	大きい	3	克服でき	る範囲内 	4	ほとんど無し	`	
	0	場合の影響は	説明												
	指標の 推移		名和	称及び単 ^ん	位等		2	5年度	264	丰度	27年	度	28年度	29年度 (総計目標)	
								実績	計画	実績	見込	み	見込み	見込み	
	成果指標	修繕件数(1	年間)					321	270	3	05	270	270	270	
	活動指標①														
	活動指標②														
				財源の内			;	決算	当初予算	決算	当初 ⁻				
D O			歳出()	直接事業				52,401	77,675	76,2	48 7	3,090			
		歳入 (b)			者負担額										
実施	コストの 推移					(補助金等	F)	50.404	77.07	70.0	40 7	0.000			
	(単位:			(b) =				52,401	77,675			3,090	\	\	
	千円)	正職員		従事者数	【(単位 ÷費(c)			4.30	2.40		40	2.60	4		
			ト <u>ー</u> タロ				+	26,540 78,941	15,600 93,275			6,900 9,990	1		
		出たいさ	トータルコスト (a) + (c) 計算式等					70,341	₹3,2/3	91,8	70 0	3,990			
		単位当た りコスト	()/()								
	備考 (これまでの 実績等)														

C H E	有幼性	現時点での成果につい		1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要					
C	評価	成果に Jい て	説明	(修繕工事件数のため向」	上度は評価しない。)							
	現時点での	上位施策	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い					
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	住宅を整備することにより	ことにより住環境改善に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すこ		1	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が 必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない					
	とにより、コス の低減が可 てください		説明	年々老朽化が進み、修繕	年々老朽化が進み、修繕箇所が増加傾向にある。							
A C T I O N	この事業にて後、具体的にとにより、どが期待できるがださい。	こどうするこ んな効果が	特になし	~ 0								
			2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内 С					
修正行	この事業の特性を 専用品		2	4 廃止又は休止する	5 完了する		優先度					
行動	性を、費用面も含めて記 <mark>-</mark> 入してください		説明	現状どおり進めていく。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象) (作成日:平成27年 月 日)

	事業の種類を	を選択してくな	ださい。=	> (ハード) 事	業				
	事務事	業名	公営住5	宅整備事:	業								
	担当	部名	まちづく	り部		担当	課名	住宅	営繕課		課長名	殿村 義隆	
	総合計		目指す都	市像(政策)	7	快適な生活	舌を育む	まち		·			
	位置	付け	施	策	6	快適な住理	環境の整	Marian					
	予算事	業名	市営住写	宅等管理	費								
	事業の閉	開始年度	平成	Ž	22	年	度	事業	の終了予定年	F 度	平成		年度
PL	対象												
A Z 計画	事業の	平成22年度 画に基づきる 維持管理か 安全で快適	維持管理 ら予防保	を行い、 全型の維	これまで(住持管理/	の対症療法 への転換を	長型の ・図り、	事業 <i>0</i> 内容説 (全体計	明 ・十分な5	ックマネジメ 安全性・居住	ントを求める E性を図るべ	いたストックの交。 き住棟について 理計画の策定	て、予防保全
	TT Ale Lil.			1 公共性	もして	性の観点が	ら、市な	が関与す	べき事業				
	妥当性 評価	なぜ市が		。市の関	与につい		余地の	 ある事業	(民間に事業	の一部又は	全部を委ね	 る余地のある も	のや、住民
		関与して いるのか		ュニーズ	が低下し	している等、	社会情	勢の変化	とによるものな	ぼ)			
	市の関与		説明										
	の必要性を 評価してく	やめた		1 非常に	大きい		2 やや	大きい	3	克服できる	範囲内	4 ほとんど無い	۸,
	ださい	場合の影響は	説明										
	指標の 推移						25	6年度	26年	度	27年度	28年度	29年度(総計目標)
							5	実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標												
	活動指標①												
	活動指標②												
			ļ	対源の内	訳		ž	夬算	当初予算	決算	当初予算		
D			歳出(直接事業	費) (a)			51,885	59,858	49,30	18,19	13	
0		歳入		受益	者負担額	Į							
実施	コストの	(b)	受益者:	負担額以	外の歳入	(補助金等	手)	8,974	31,000	18,600	9,06	66	
,,0	推移		(a) —	(b) =	一般財源	京		42,911	28,858	30,70	9,12	27	\
	(単位: 千円)	正職員		従事者数	(単位	:人)		1.20	1.60	1.60	2.9	00	
				人件	·費(c)			7,406	10,400	10,400	18,85	50	
			トータル	/コスト (, , , ,			59,291	70,258	59,70	37,04	13	
		単位当た りコスト	(算式等) / ()						
	備考 (これまでの 実績等)												

C H E	進捗状況	目標(計 画)どおり 進んでいる か	1	1 予定通り	2 概ね予定通り	3 達成できていない	
CK	连抄状况	進んでいる か	説明	予定通り達成できた			
	現時点での	上位施策		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	有効性を評価してください	への貢献度はどうか	説明				
評価	内容や手法	を見直すこ		効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない
	とにより、コス の低減が可 てください		説明				
A C T I O N	この事業に 後、具体的に とにより、ど 期待できるた ださい。	こどうするこ んな効果が					
			1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	課内
修正	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記			4 完了する			優先度
行動	入してください		説明		が化計画、及び平成26年度に 図り、安心して住み続けられ		帯・管理計画に基づき、今後

		t. ANN 1							施争莱对		IFIX 口 . T	·成27年 6月	ZH/
	事業の種類			•	•	/フト(義務))	事	業				
	事務事	業名	優良住写	宅の認定	事業	1				1			
	担当	部名	まちづく	り部		担当記	果名	都市	政策課		課長名	浅田善規	
	総合言		目指す都	市像(政策)	7	快適な生活	を育む	まち					
	位置	付け	施	策	6	快適な住環	境の整	備					
	予算事	業名	優良住?	宅の認定	事業								
	事業の閉	開始年度	平成	Ì	3	年月	芰	事業	の終了予定	年度	平成		年度
PL	対象	認定申請者											
A Z 計画	事業の 目的		減装置を	講じること		合に寄与した 優良な住宅		事業 <i>0</i> 内容説			6優良住宅の認 書を発行する。	定申請につ	
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか				性の観点からいて見直する				iの一部又は など)	全部を委ね	aる余地のある 1	のや、住民
	市の関与の必要性を		説明	المال المال المال			. 15.15.						
	評価してく	やめた		1 非常に	大きい		2 やや:	大きい 	3	克服できる	範囲内 	4 ほとんど無い	, \
	ださい	場合の影響は	説明										
	指標の 推移		名和	弥及び単位 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	位等		25:	年度	26年	F度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)
							実	ミ績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標												
	活動指標①	認定(証明)	書の発行	Ī				171	175	120	1	80 180	180
	活動指標②												
			ļ	 材源の内	訳		決	學	当初予算	決算	当初予算		
D			歳出(直接事業	費)(a))		133	3	3	2,2	86	
0		歳入		受益	者負担額			1,960	1,900	1,503	1,7	06	
実施	コストの	(b)	受益者:	負担額以	外の歳フ	(補助金等)						
加也	推移		(a) —	(b) =	一般財活	 原		-1,827	-1,897	-1,500	5	80	\
	(単位:	正 聯号		従事者数	女 (単位	:人)		1.05	0.55	0.55	0.	25	
	千円)	正職員		人件	·費(c)			6,481	3,575	3,575	1,6	25	
			トータル	ノコスト(a)+(c)			6,614	3,578	3,578	3,9	11	
	j	単位当た りコスト	(ト―タル		算式等 ⁄(活動指	数①(件数))	39	20	30		22	
	備考 (これまでの 実績等)												

CHE	有効性	現時点での成果につい	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要						
CK	評価	成来に が、 て	説明	長期間使用できる優良な	は住宅の普及の促進が図れる								
	現時点での	上位施策	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い						
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	優良な住宅の供給の促	進に貢献している。								
評価	効率性 内容や手法	を見直すこ	1	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない						
	とにより、コス の低減が可 てください		説明	法令に基づく書類審査業	法令に基づく書類審査業務であり、歳出もほとんどなく経費削減は難しい。								
A C T I O N	この事業になる。 とにより、どが期待できるなださい。	こどうするこ んな効果が	特にな	il.									
			0	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内						
修正	この事業の	今後の方向 面も含めて記	2	4 廃止又は休止する	5 完了する		優先度						
行動	入してください		説明	長期優良住宅の認定制度は平成21年6月に施行されたところであり、今後の国の計画では中古住宅の認定も視野にある。また、認定後5年を経過した住宅から抽出による調査の実施が必要なため、業務は年々増えていくと思われる。									

	事業の種類で	を選択してく	ださい。=	⇒ (ソ	'フト(任意)))事	業					
	事務事	事業名	既存住	宅省エネ	坎修補助	事業								
	担当	部名	まちづく	り部		担当	4課名	都市	政策課		課長名	浅田善規		
	総合計		目指す都	『市像(政策)	7	快適な生活	活を育む	ごまち						
	位置 	付け	施	策	6	快適な住理	環境の割	整備						
	予算事	『業名	断熱改何	修補助金										
	事業の開	射始年度	平成		25	年	度	事業	の終了予定	年度	平成		年度	
PLA	対象	住宅所有	者											
A Z 計画		住宅の省3 適性等を向。 の排出削減	上させる	とともに家				事業 <i>0</i> 内容説			一改修工事(交付し、省エ			
				1 公共性	生や収益性	性の観点か	いら、市7	が関与す	べき事業					
	妥当性 評価	なぜ市が	1	古の問	見ちについ	↑ ア目古オ	- 全地の	なる重要	(足問)-車業		一全部を委わ	ス全地のある#	のわ 住民	
		関与しているのか		2 =- ズ	が低下し	っている等、	、社会情	地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、 t会情勢の変化によるものなど)						
	市の関与		説明	住宅の	快適性等	₹を向上させ	せるとと	もに家庭	における二酸	・ と と と と と と た ま の も を も も も も も も も も も も も も も も も も も	非出削減を推	進するため。		
	の必要性を 評価してく	やめた	1	1 非常に	大きい		2 やだ	う大きい	3	克服できる	範囲内	4 ほとんど無い	۸,	
	ださい	場合の影響は	説明			tするのはí 本に起こる				な経費と健	康に配慮した	≃改修工事の−	-部であり、	
	指標の 推移		名;	称及び単位	位等		25	5年度	26年	F度	27年度	28年度	29年度(総計目標)	
							5	実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	補助金交付	件数(件)				2	20		2 !	50 50	50	
	活動指標①													
	活動指標②													
			F	財源の内	訳		,	決算	当初予算	決算	当初予算			
D			歳出(直接事業	費) (a)			838	10,000	90	7 50	01		
0		歳入		受益	者負担額	Į.								
実施	コストの	(b)	受益者	負担額以	外の歳入	(補助金等	等)							
,,,,	推移		(a) —	(b) =	一般財源	京		838	10,000	90	7 50)1	\	
	(単位: 千円)	正職員		従事者数	女 (単位	:人)		0.65	0.42	0.4	2 0.	50		
		154		人件	‡費 (c)			4,012	2,730	2,730	3,2	50		
			トータル	レコスト(, , , ,			4,850	12,730	3,63	7 3,7	51		
		単位当た りコスト ()/()												
	/#± 1/	9 コ ハ ト	()/()								
	備考 (これまでの 実績等)													

C H E	有効性	現時点での成果につい	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要							
C K	評価	成来に が、 て	説明	平成26年度は、20件分	の予算を計上したが、補助金	全交付は2件である。								
	現時点での	上位施策	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い							
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	省エネルギー改修工事を	を実施することにより、一定の	省エネルギー性能を有した	た住宅になる。							
評価	内容や手法	を見直すこ	1	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が 必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない							
	とにより、コス の低減が可 てください		説明	補助金の交付	助金の交付									
A C T I O N	この事業に 後、具体的に とにより、どん 期待できるた ださい。	こどうするこ んな効果が			8発活動を拡大し、住宅リフォ 能の向上を図ることができる。		する機会を提供することが							
			2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内B							
修正	この事業の	今後の方向 面も含めて記	2	4 廃止又は休止する	5 完了する		優先度							
行動	入してください		説明	断熱改修促進により、リフォーム市場の規模を増大。低炭素の持続可能な社会を実現。										

	事業の種類で	を選択してくな	ださい。=	> (ソ	'フト(義務))) 4	事業						
	事務事	事業名	空き家等	穿適正管 ³	哩•利活月	用推進事業									
	担当	部名	まちづく	り部		担当	課名	都	市政贸			課長名	<u></u>	浅田善規	
	総合言	十画の	目指す都で	市像(政策)	7	快適な生活	活を育も	ぼち							
	位置	付け	施	策	6	快適な住理	環境の塾	Ě備							
	予算事	事業名	空き家実	ミ態調査	業務委託	料									
	事業の閉	見	平成	Ż	26	年	度	事	業の終	冬了予定年	丰度	平成			年度
PL	対象	空き家の家	屋・土地戸	所有者						字に売き	字の対策	た准めた	+ 10 1 1 1	ならず、平成	26年度(十克
AZ 計画		長期にわた の存在は、『 に管理する。 利活用可能 の転入を促: 環境を提供	司辺住民 よう促して な空き家 進するな	に大きな いかなけ は、流動 ど地域を	不安を与 ければなり 化を活性 若返りさ	え所有者が りません。 し、子育で	が適正 また、 ご世代	事業内容	の 説明	き家等適 月に空家 例の内容	正管理に 等適正管 が網羅し	関する条例 理に関す。 ていたので	列制定 る特別 ご、条例	を進めたが、 措置法が制! 別制定は断念 等対策計画の	平成26年11 定され、条 にした。今後
	妥当性 評価	なぜ市が				性の観点か					の一部又	ナ全部を	<u></u> をわる	余地のあるも	このも 住民
		関与しているのか		2 ニーズ	が低下し	っている等、	、社会情	勢の変	米(氏	よるものな	ばど)	14年即で:	X14°0	示地のめるで	ので、住民
	市の関与	いるのか	説明												
	の必要性を 評価してく	やめた		1 非常に	大きい		2 やや	大きい	١	3	克服できる	る範囲内	4	ほとんど無い	Λ
	ださい	場合の影響は	説明												
	指標の 推移		名和	弥及び単 ^ん	位等		25	5年度		26年	度	27年	度	28年度	29年度 (総計目標)
							5	実績		計画	実績	見辺	込み	見込み	見込み
	成果指標														
	活動指標①														
	活動指標②														
			貝	対源の内	訳		;	決算	当	初予算	決算	当初	予算		
D			歳出()	直接事業									1,954		
0		歳入			者負担額										
実施	コストの 推移	(b)				(補助金等	等)								
			1	(b) =									1,954	\	\
	(単位: 千円)	正職員		従事者数		:人)					0.		0.70		
					‡費 (c)		_				4,5		4,550		
			トータル	/コスト (計	a) + (c) ·算式等						4,5	50	6,504		
		単位当た りコスト	(· 昇 式 寺 / ()									
	備考 (これまでの 実績等)														

СНЕ	有効性	現時点での成果につい	3	1 十分な成果が出ている	概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要						
C	評価	び来に が、	説明		正管理に関する条例制定を ため、条例制定を断念した。	進めたが、平成26年11月に	空家等適正管理に関する						
	現時点での	上位施策	2	1高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い						
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明		ができる環境づくりと子育て世 と未然に防ぎ、良好な住環境		返りで、空き家を放置するこ						
評価	効率! 内容や手法	を見直すこ	2	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	上の改善は見込めな 2 効率性が高いが、さらし 3 効率性が低く、改善が 4 効率性が低い								
	とにより、コス の低減が可 てください		説明	今後、予想される空き家 <i>0</i> ができる。	後、予想される空き家の増加に備えることで、住環境の悪化を抑制し、住みよい住環境を提供していく。できる。								
A C T I O N	この事業にて後、具体的により、どが期待できるだださい。	こどうするこ んな効果が	活用を流		は、増加し続ける。空き家を適 子育て世代の定住を促進し、 ³								
			1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内						
修正	この事業の特性を、費用面			4 廃止又は休止する	5 完了する		優先度						
行動	入してください		説明		実態調査、住民アンケート等の資料を基に協議会等で検討を重ね地域に合った空家等対策計画を作成する。地域に必要な施策の制度を制定し、住民に住みよいまちづくりを実現する。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象) (作成日:平成27年5月22日)

	事業の種類	を選択してく	ださい。=	⇒ (ソ	'フト(任意)))事	業					
	事務事	事業名	福祉の	まちづくり	等事業									
	担当	部名	まちづく	り部		担当	i課名	建築	指導課		課長名	1	松永 伸生	
	総合言		目指す都	市像(政策)	7	快適な生活	舌を育む	ごまち						
	位置	付け	施	策	6	快適な住む	環境の塾	整備						
	予算事	業名	建築指導	尊監督事	務費									
	事業の閉	開始年度	平成	Ż	8	年	度	事業	の終了予定	年度	平成			年度
PL	対象	特定施設をしようとする		乔築、改 築	、増築又	スは用途変	更)を							
A Z 計画	事業の 目的	不特定かって届出を求め う指導・助言 建築物の整	め、バリフ を行い、	アフリー等 全ての市	の整備基		するよ	事業6 内容説	する の 変 明 事完了	美者に整備 基準に適合 後届出を求	計画につい する場合に	いて事 ま設置 :おりコ	築又は用途変前に届出を求 前に届出を求理する 配を受理する 正事が実施さ	さめ、県条例 る。また、エ
				1 公共性	もととなる ともない とうしゅう とうしゅ おいま とうしゅ おいま とうしゅ しゅうしゅ しゅう とうしゅ しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	性の観点か	いら、市が	が関与す	べき事業					
	妥当性 評価	なぜ市が	1							<u></u>	け合金な	モ わ ス	今州のセス+	のむ 住民
	H I II	関与して		2 円の度	が低下し	いて兄直り している等、	未地の社会情	のの 事 系 i勢の変化	とによるもの	ミの一部文 など)	は至前を記	まねる	余地のあるも	ので、住民
	市の関与	いるのか	説明			委任を受けた		事務を実施。なお、他に委任を受けている県内の市町村は奈良 る。						と生駒市が
	の必要性を 評価してく	やめた	2	1 非常に	大きい		2 やや大きい 3 克服できる範囲内 4 ほとんど無い							١
	ださい	場合の影響は	説明	事務委	任を返上	:すれば奈]	良県がī	直接事務	を実施するこ	ことになる。				
	指標の 推移		名和	称及び単 ^位	位等		2	5年度	26 [±]		27年	度	28年度	29年度(総計目標)
							;	実績	計画	実績	見辺	み	見込み	見込み
	成果指標							_	_		_	_	_	_
	活動指標①	特定施設設	置届の受	受理				24	_		11	_	_	_
	活動指標②	特定施設設	置工事完	官了届の発	受理			16	_		8	_	_	_
			ļ	財源の内	訳		;	決算	当初予算	決算	当初	予算]\	
D			歳出(直接事業	費) (a)			16	21		26	21		
0		歳入		受益	者負担額	Į								
実施	コストの	(b)	受益者	負担額以	外の歳フ	(補助金等	手)							
20	推移		(a) —	(b) =	一般財源	京		16	21		26	21		\
	(単位 : 千円) 正職員			従事者数	女(単位	:人)		0.30	0.30	0.	30	0.30		
	1137			人件	⊧費 (c)			1,852	1,950	1,9	50	1,950		
			トータル	ノコスト(, , , ,			1,868	1,971	1,9	76	1,971		
		単位当た りコスト	計算式等)							
	備考	7-1/11	()/()							
	1個名 (これまでの 実績等)													

C H F	有効性	有効性 現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要					
CK	評価		説明	一定の基準に適合する	ことにより、安全で快適な生活	S環境の整備が図られてい	ప .					
	現時点での	上位施策	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い					
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	高齢者等をはじめとする 定の役割を果たしている。	給者等をはじめとする全ての市民が良好な生活環境の整備を推進する上で、建築物の整備 役割を果たしている。							
評価	内容や手法	を見直すこ	1	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	上の改善は見込めな 2 効率性が高いか、さらに 3 効率性が低く、改善が 4 効率 4 が見							
	とにより、コス の低減が可 てください		説明	措置はあまりない。(従来	助言を行うものである。事務のは建築確認と同時に審査する 見在は届出のみを審査するこ	ることで、効率化が図られて						
A C T I O N	この事業に、 後、具体的に とにより、どん 期待できるた ださい。	こどうするこ	申請照		を査機関に申請した場合に届け とお導し提出を求めることに							
N			0	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内					
修正	この事業の特性を、費用面		2	4 廃止又は休止する	5 完了する		優先度					
行動	入してください		説明	現在、社会全体が高齢化へと移行されており、建築物のバリアフリー化が求められる。建築主に条例の整備基準に適合するよう指導・助言を行い、ハード面での整備が進むよう助力する。								

事務事業評価表(平成26年度実施事業対象) (作成日:平成27年5月22日)

	事業の種類で	を選択してくな	ださい。=	> (ソ	'フト(任意)))事	業					
	事務事	業名	建設リカ	トイクル事	業									
	担当	部名	₹	ちづくりお	部	担当	課名		建築指導認	果	課長名	松永	伸生	
	総合言	†画の	目指す都	市像(政策)	7	快適な生活	活を育む	ごまち		•		•		
	位置	付け	施	策	6	快適な住	環境の塾	整備						
	予算事	業名	建築指導	尊監督費										
	事業の別	開始年度	平成	Ž	14	年	度	事業	の終了予定年	丰度	平成		年度	
PL	対象	特定建設 事等の発注				本工事又新	築工							
AZ 計画	事業の 目的	特定の建調 源化を促進 の有効な利 生活環境の ることを目的	するため 用の確保 保全及び	の措置を と及び廃棄	講ずるこ 養物の適 ご	とによって 正な処理を	、資源 -図り、	事業6 内容説	D 規模以上	の工事につ	いての届出る	ち、法で定めら なび通知を受り エ事に対して行	理し、適正に	
				1 公共性	まや収益!	性の観点が	いら、市	が関与す	べき事業					
	妥当性 評価	なぜ市が	1	+ 4	B - 1-01	ングロボナ	- ^ 11	+ 7 市 **	- / 口即 / 市米	○	- 会却を示わる	くろせのもでも	O A AR	
	pi i ipad	関与して		2 円の度	が低下し	っている等、	_ま 地の 、社会情	のの 事 系 i勢の変化	(民間に事業)	の一部文は よど)	王即を安ねる	ま地のあるも	がいて、住氏	
	市の関与	いるのか	説明						、アスベスト等の有害物質を含む解体工事への注意喚起を行うため。					
	の必要性を 評価してく	やめた	1	1 非常に	大きい		2 44	ケ大きい	3	克服できる	節囲内 6	4 ほとんど無し	٨,	
	ださい	場合の影響は	説明	再資源化の促進が阻害される。また、アスベスト等の有害物質を含む解体工事への注意喚起が疎かる。									が疎かにな	
	指標の 推移		名和	你及び単 ^ん	位等		2	5年度	26年	度	27年度	28年度	29年度(総計目標)	
							:	実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標													
	活動指標①	届出·通知受	受付					343	_	306	-		_	
	活動指標②													
			ļ	 オ源の内	訳		:	決算	当初予算	決算	当初予算			
D			歳出(直接事業	費) (a)			185	28	3	2	3		
0		歳入		受益	者負担額	Ą								
実施	コストの	(b)	受益者:	負担額以	外の歳入	(補助金等	等)							
ЛE	推移		(a) —	(b) =	一般財源	原		185	28	3	2	3	\	
	(単位: 千円)	正職員		従事者数	女 (単位	:人)		1.20	1.20	1.50	1.2	O .		
	1117	工 収 兵		人作	⊧費 (c)			7,406	7,800	9,750	7,80)		
			トータル	ノコスト(a)+(c)			7,591	7,828	9,753	7,82	3		
		単位当た			算式等									
		りコスト	()/()							
	備考 (これまでの 実績等)													

C H E	有効性	現時点での成果につい	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出て いる	3 現時点では十分な成 果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
CK	評価	放来に 、 て	説明	書面審査だけでなく、パる。	トロールを実施し適正に工事	が行われているか確認し、	適正でない場合は指導す			
	現時点での	上位施策	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
	有効性を評 価してくださ い	への貢献度はどうか	説明	廃棄物の減量化及び再	資源化がなされ良好な環境か	「保全されている。				
評価	内容や手法	を見直すこ	1	効率性が高く、これ以 1 上の改善は見込めな い	2 効率性が高いが、さらに 2 改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が 必要	4 効率性が低いが、改善 が見込めない			
	とにより、コス の低減が可 てください		説明	届出は随時のため、常時	寺対応者が必要。また、パトロ	ールは最低人員2名が必	要			
A C T I O N	この事業に、 後、具体的に とにより、どん 期待できるたださい。	こどうするこ んな効果が	再生码	忰石への石綿含有産業廃 勇	€物の混入防止等の徹底につ	りいてはパトロールにおいて	て指導強化を行う。			
			2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内 С			
修正行	この事業の	今後の方向 記も含めて記	2	4 廃止又は休止する	5 完了する		優先度			
行動	入してくださ		説明	市が直接関与するような法律や政令で定められた事業。						